

平成17年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 19日

上 場 会 社 名

日本精鉱株式会社

上場取引所

東 2部

コード番号 5 7 2 9

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.nihonseiko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩山 統

問合せ先責任者 役職名 常務取締役企画管理部長 氏名 鳩川 勝美 TEL(03)3235-0021

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	2,907	28.4	335	96.3	375	116.5
15年 9月中間期	2,264	10.7	170	20.7	173	14.7
16年 3月期	4,765		370		362	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	151	89.3	11	64	—	—
15年 9月中間期	79	34.9	6	15	—	—
16年 3月期	147		10	92	—	—

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 13,005,762株 15年9月中間期 13,010,239株 16年3月期 13,009,650株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	5,771	3,045	52.8	234	22
15年 9月中間期	5,333	2,894	54.3	222	49
16年 3月期	5,714	2,970	52.0	227	96

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 13,003,515株 15年9月中間期 13,010,041株 16年3月期 13,007,646株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	156	223	83	592
15年 9月中間期	252	161	196	645
16年 3月期	547	330	166	742

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,600	650	270

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 76銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

[添付資料]

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社1社で構成されております。
当社グループの事業は、アンチモン事業と金属粉末事業に大別され、各事業セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

【アンチモン事業】

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤およびポリエステル繊維の重合触媒用として使用される三酸化アンチモンのほか、ブレーキの減摩材として使われる三硫化アンチモンやガラスの消泡剤用のアンチモン酸ソーダ等を製造、販売しております。

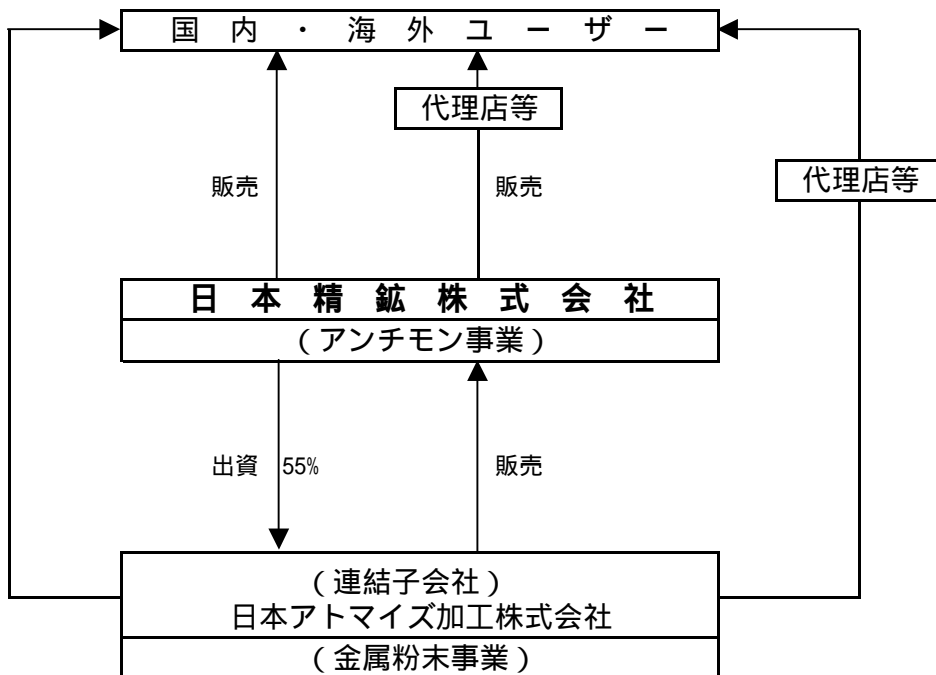
販売は、当社が直接販売するケースと、代理店等を通じて販売するケースがあります。

【金属粉末事業】

連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、銅を主とする非鉄金属の、IT関連電子部品用の微粉ならびに精密モーターの軸受用の粗粉等を製造、販売しております。

当社の取引先の中には金属粉末も使用されている顧客もあり、子会社製品の一部は当社を通じて販売されております。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営の基本方針および中期的な経営戦略と対処すべき課題

(1) 経営の基本方針

当社グループは環境と安全の問題を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担うことを基本理念としております。

この理念の下で、お取引先の立場に立ち、そのニーズに合致した製品とサービスを提供することに努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当につきましては、株主資本に対するコストであるとの認識に立ち、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えます。

具体的には、配当性向40%程度で、一株当たり年5円以上の配当が可能となるよう、更なる収益力の向上を目指します。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家による当社株式の安定的かつ長期的な保有を促進しながら、併せて投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を得るために有用な方策と考えられますが、一方で相当のコストを必要とします。費用対効果の観点から考えますと、投資単位の引下げが株主共通の利益に合致するか、現時点では確認できておりません。

そのために、都度、証券市場における投資単位の動向に注意しながら、当社業績および株価を勘案して、慎重に検討を進めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、当社と連結子会社1社(日本アトマイズ加工株)で構成されておりますが、それぞれにおいて平成16年度から平成18年度までを活動期間とする中期経営計画を策定しております。同計画におきまして、活動期間最終年度に達成すべき個別・連結ベースそれぞれの業績数値目標を、次のとおり設定しております。

【個別】

(金額単位：百万円)

	平成18年度計画	平成15年度実績	増減率(%)
売上高	3,600	2,703	33.2
営業利益	410	96	327.1
経常利益	420	104	303.8
当期純利益	245	73	235.6

【連結ベース】

(金額単位：百万円)

	平成18年度計画	平成15年度実績	増減率(%)
売上高	6,600	4,765	38.5
営業利益	800	370	116.2
経常利益	760	362	109.9
当期純利益	340	147	131.3

(5) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

前述の中期経営計画（平成16年度～平成18年度）において、各事業セグメント別の重点テーマとして次の項目を掲げ、活動を展開しております。

[アンチモン事業]

1. アンチモン化合物のトップ・メーカーとして、製造基盤を強化し、品質・競争力の向上により、安定収益体制を確立する。

これは、汎用品生産における操業技術の改善、並びに高付加価値品の製造技術力の向上を図り、品質のレベルアップを実現することによってトップ・メーカーの地位を不動のものにすると共に、生産性のアップにより収益性の安定化を確立させる、というテーマであります。

2. 先端分野での販売基盤の強化を目指す。

これは、封止材グレード、並びに高純度金属アンチモン等の電子材料向け製品の販売において、顧客のニーズに木目細かく対応することによって品質の優位性を確立させ、他社製品との差別化を図ることでシェアの拡大を目指すと共に今後の先端分野と目される市場開発を強化する、というテーマであります。

3. 海外販売力を強化する。

このテーマは、日系顧客の生産拠点の海外シフトの動きに対応する他、海外合成繊維メーカー向け触媒用製品の輸出販売力も強化する、さらに封止材向けグレード品の拡販のため、半導体の生産拠点であるアジアへの販売力も強化する、というものであります。

4. 更なる収益基盤の拡充のため、新製品の研究開発を推進する。

同事業の三酸化アンチモン偏重からの脱却を図るために新規難燃剤の開発を推し進め、将来新たな基盤と成り得る商品を育成することが重要な課題と考えております。前中期経営計画期間中に特許出願した製品も含め、何点か開発済ではありますが、顧客ニーズに対応して改良を加えると共に、更に新たな有望商品の研究開発を推進する、というテーマであります。

[金属粉末事業]

1. 導電ペースト、金属粉焼結等の研究による顧客への提案型販売の強化並びに市場開拓を推進する。

これは同事業の製品である微粉が使用されている導電ペースト、磁性材、装飾品等、及び粗粉が使用されている焼結部品等の最終製品の研究にまで踏み込むことによって、当社グループの金属粉の特徴あるいは使用方法について需要家に提案することにより販売拡大、新規市場開拓を進めていく、というテーマであります。

2. 新金属粉の開発による新市場の開拓を行う。

現在生産している銅、銀、鉄系以外で、これまで水アトマイズ法では作られていなかった高度な加工技術を必要とする金属粉を開発し、新しい市場の開拓を行う、というテーマであります。

3. 微粉加工新工場の専用ライン活用による量産化、品質向上、コストダウンを図る。

平成16年4月より本格稼動した微粉加工新工場の銅、銀、鉄系の各専用ライン活用により、生産効率の向上、量産化を図り、更なる競争力のアップ、並びに新鋭設備活用により品質面の一層の向上を目指す、というテーマであります。

4. 海外市場の更なる開拓を進める。

極東アジア地域を中心に新規顧客、市場の開拓を進めてきましたが、これら市場での需要は更に速度を増して伸びていくと予想され、一層の販売強化、更なる市場開拓を進めていく、というテーマであります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業行動倫理が強く求められる中、当社は経営環境・社会環境の変化に適切に対処し、且つ企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると位置付けております。

当社では、取締役5名、管理職2名にオブザーバーとして常勤監査役を加えた8名を構成員とした経営委員会において会社経営の全般的執行方針及び重要な経営施策事項について審議を行い、基本方針を決定し、それを踏まえて法令並びに当社取締役会規則で定められた事項については取締役会でさらに審議し、決議を行なうことしております。

両会とも人数的に十分な議論を尽くしての意思決定が可能であり、また全社の情報交換も活発になされ、内部統制機能も十分働いていると判断しております。

従って、当社では他社に見られるような執行役員制は導入せず、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う、現行の体制で今後も臨んでいく方針です。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

b. 社外取締役・社外監査役の選任状況

取締役5名全員が社内取締役で、現在社外取締役は選任しておりません。

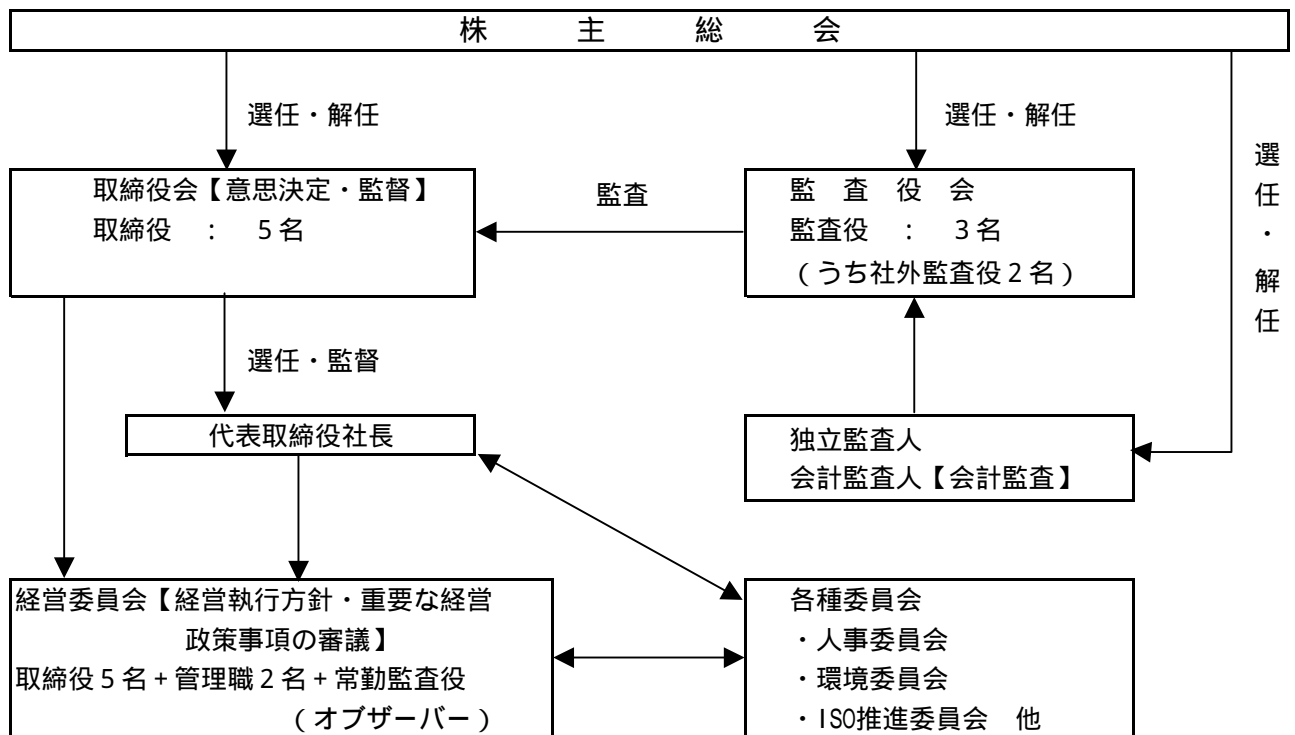
監査役は、3名のうち2名が社外監査役であります。

c. 社外役員の専従スタッフの配置状況

当社は専従スタッフの配置はしておりませんが、必要に応じて企画管理部が適宜対応しております。

d. 業務執行・監視及び内部統制の仕組み

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



e . 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて指導、助言を受ける体制を採っております。また、当社と監査法人の間では監査契約を締結し、監査法人は公正不偏の立場で監査を実施しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外監査役岡田民雄氏は日本坩堝株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社の株主であると共に、当社及び当社子会社との間において通常の商取引を行っております。なお、当社も日本坩堝株式会社の株主であります。

社外監査役段谷繁樹氏は双日株式会社のエネルギー・金属資源部門長補佐であり、同社は当社の主要株主であると共に、当社との間に通常の商取引を行っております。なお、両氏とも当社との間には特別の利害関係はありません。

3 . 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近の1年間における実施状況

当社では、企業理念として社会との共存を謳っており、環境問題を最重要課題の一つとして位置付け、その課題に取り組むため環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001ならびに品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得し、内外に「地球環境改善及び顧客満足度の向上に継続的に取り組んでいく」ことを宣言しております。

この宣言を実行するため、全役職員が同活動に対する共通認識を持ち、関連法規遵守への取組みと、活動の効率的、効果的な運営管理体制を構築する目的で、社内にISO推進委員会を設置しました。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループの関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

現在、関連当事者（双日株式会社）よりは非常勤監査役1名が選任されておりますが、その他人事、資金等の関係はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の立ち直りや中国市場の活況を背景とする外需に支えられ輸出が堅調に推移したこと等により、業績を大幅に改善させる企業が多数見られました。

また、雇用情勢においても、失業率は依然として高水準ながらも低下傾向が見られるなど、景況感の好転に伴い改善基調は続いております。

しかしながら、それらの反面、原油価格の高騰が企業収益や輸出に与える影響が懸念され始めました。

そのような状況の下、当中間連結会計期間における各事業セグメント別の業績は以下のとおりで、連結ベースの売上高は前年同期比642百万円増加（28.4%増加）の2,907百万円、営業利益は164百万円増加（96.3%増加）の335百万円、経常利益は201百万円増加（116.5%増加）の375百万円、中間純利益は71百万円増加（89.3%増加）の151百万円と、好業績を納めることができました。

[アンチモン事業セグメント]

家電・電子部品業界、自動車業界の好調な動きに支えられ、それに加えて昨年7月に住友金属鉱山(株)より営業譲渡を受けた商権の移管が順調に進んでいることが寄与し、当中間期における販売量は3,725トンで、前年同期比45.8%増加を記録しました。

その結果、同事業セグメントの売上高は販売増に加えて、原料のアンチモン地金の国際相場の上昇分を一部製品価格に転嫁できたことにより、前年同期比443百万円増加（36.1%増加）の1,670百万円を計上しました。

利益面においても、原料地金の価格上昇による原価のアップを余儀なくされたものの、販売増に伴う工場操業度の大幅改善により全体の売上原価率の低減が図られ、営業利益は前年同期比119百万円増加（7.7倍）の137百万円を確保でき、大幅増益となりました。

[金属粉末事業セグメント]

当中間期における販売量は1,200トンで、前年同期比32トン増加（2.7%増加）でありました。

同事業セグメントも電子部品業界の堅調な伸びを反映し、IT関連電子部品向け微粉の販売が引き続き堅調に推移し、粗粉共々販売数量は非常に好調であった前年同期よりも増加しました。

また、本年4月に微粉の新加工工場を本格稼働させましたが、これによる生産性の向上が収益面に寄与しております。

その結果、売上高は販売価格の上昇も相俟って前年同期比201百万円増加（19.3%増加）の1,244百万円を計上し、営業利益は前年同期比44百万円増加（29.4%増加）の195百万円でありました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて149百万円減少し、当中間連結会計期間末には592百万円となりました。この金額は前年同期と比べ53百万円減少しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、税金等調整前中間純利益364百万円、減価償却費128百万円等による増加があったものの、売上債権の増加146百万円、たな卸資産の増加85百万円および法人税等の支出128百万円等により、得られた資金は156百万円となりました。

前年同期比では売上債権の増加及びたな卸資産の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローは95百万円の資金の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、有価証券の償還による収入101百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出204百万円及び投資有価証券の取得による支出118百万円等により、使用した資金は223百万円となりました。

前年同期比では有形固定資産の取得による支出の増加等により、投資活動によるキャッシュ・フローは62百万円の資金の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、配当金の支払額65百万円等により資金は83百万円の減少となりました。

前年同期比では長期借入による収入の減少等により、財務活動によるキャッシュ・フローは280百万円の資金の減少となっております。

(3) 通期の見通し

アンチモン事業セグメントにおきましては、原料の国際相場の先行き不透明感、あるいは販売における輸入品との競合等、引き続き厳しい事業環境にあると予想されますが、木目細かく顧客のニーズに対応することによって輸入品との差別化を図り、また住友金属鉱山(株)から譲受けた商権を更に強固なものとし、増産体制による収益の安定化を目指していく所存です。

一方、金属粉末事業セグメントにおきましては、下半期の需要動向は上半期とほぼ横這いと見られますが、需要家各社からのコストダウン要求は更に厳しくなるものと予想されます。それら市場の要求に対しましては、本年4月から本格稼働を開始した微粉加工専用ラインを備えた新工場の能力アップをフルに活かし、効率的な生産によるコストダウン要求への対応を図っていく所存です。

このような見通し並びに方針の下、平成17年3月期の通期業績につきましては、売上高は前期比834百万円増加（17.5%増加）の5,600百万円、経常利益は前期比287百万円増加（79.1%増加）の650百万円、当期純利益は前期比122百万円増加（83.4%増加）の270百万円と予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期中間連結会計期間末		前連結会計年度		増減	前中間連結会計期間末	
	(平成16年 9月30日現在)		(平成16年 3月31日現在)			(平成15年 9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1. 現金及び預金	592,456		742,380		149,923	645,836	
2. 受取手形及び売掛金	1,370,892		1,224,556		146,335	1,002,824	
3. 有価証券	1,000		101,226		100,226	102,499	
4. たな卸資産	812,974		727,625		85,349	820,211	
5. 繰延税金資産	38,656		35,845		2,811	33,723	
6. その他	36,044		15,907		20,136	38,236	
貸倒引当金	5,214		4,015		1,199	3,690	
流動資産合計	2,846,810	49.3	2,843,528	49.8	3,282	2,639,643	49.5
固定資産							
1. 有形固定資産 1							
(1) 建物及び構築物 2	709,623		731,364		21,741	672,316	
(2) 機械装置及び運搬具	638,793		650,704		11,911	510,582	
(3) 土地 2	874,776		884,567		9,790	884,567	
(4) その他	44,135		41,465		2,669	38,499	
有形固定資産合計	2,267,328		2,308,101		40,773	2,105,965	
2. 無形固定資産	142,944		161,979		19,034	191,785	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	440,030		328,928		111,102	324,170	
(2) その他	73,959		72,081		1,877	71,491	
投資その他の資産合計	513,989		401,009		112,979	395,661	
固定資産合計	2,924,262	50.7	2,871,090	50.2	53,171	2,693,413	50.5
資産合計	5,771,072	100.0	5,714,619	100.0	56,454	5,333,056	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度		増減	前中間連結会計期間末	
	(平成16年 9月30日現在)		(平成16年 3月31日現在)			(平成15年 9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	628,131		601,082		27,048	472,859	
2. 短期借入金 2	406,700		438,450		31,750	436,450	
3. 未払金	59,599		94,434		34,834	78,649	
4. 未払法人税等	167,428		126,966		40,462	96,786	
5. 賞与引当金	63,248		63,176		71	60,689	
6. その他	125,330		212,657		87,326	112,417	
流動負債合計	1,450,438	25.1	1,536,767	26.9	86,329	1,257,853	23.6
固定負債							
1. 長期借入金 2	570,950		549,300		21,650	574,150	
2. 退職給付引当金	248,988		244,808		4,180	231,231	
3. 繰延税金負債	11,735		22,518		10,783	12,182	
4. その他	85,942		87,667		1,725	80,467	
固定負債合計	917,616	15.9	904,294	15.8	13,322	898,031	16.8
負債合計	2,368,054	41.0	2,441,061	42.7	73,007	2,155,885	40.4
(少数株主持分)							
少数株主持分	357,354	6.2	303,245	5.3	54,109	282,535	5.3
(資本の部)							
資本金	1,018,126	17.6	1,018,126	17.8	-	1,018,126	19.1
資本剰余金	564,725	9.8	564,725	9.9	-	564,725	10.6
利益剰余金	1,464,756	25.4	1,383,380	24.2	81,375	1,316,170	24.7
その他有価証券評価差額金	8,389	0.2	13,056	0.2	4,666	3,859	0.1
自己株式	10,334	0.2	8,977	0.1	1,356	8,245	0.2
資本合計	3,045,663	52.8	2,970,311	52.0	75,351	2,894,636	54.3
負債、少数株主持分及び資本合計	5,771,072	100.0	5,714,619	100.0	56,453	5,333,056	100.0

中間連結比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕		増減 金額	前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
売上高	2,907,446	100.0	2,264,886	100.0	642,559	4,765,380	100.0
売上原価	2,251,169	77.4	1,804,162	79.7	447,006	3,805,628	79.9
売上総利益	656,276	22.6	460,723	20.3	195,552	959,752	20.1
販売費及び一般管理費 1	320,675	11.0	289,765	12.8	30,910	589,251	12.3
営業利益	335,601	11.6	170,958	7.5	164,642	370,500	7.8
営業外収益							
1 受取利息	340		831		491	1,114	
2 受取配当金	454		163		290	163	
3 連結調整勘定償却額	-		10,418		10,418	10,418	
4 材料作業屑処分益	45,967		-		45,967	-	
5 その他	4,851		7,784		2,932	11,329	
営業外収益計	51,614	1.7	19,197	0.8	32,416	23,025	0.5
営業外費用							
1 支払利息	9,813		8,344		1,469	17,610	
2 稼働休止資産費用	-		1,773		1,773	2,125	
3 その他	2,352		6,839		4,487	10,905	
営業外費用計	12,165	0.4	16,956	0.7	4,791	30,640	0.7
経常利益	375,050	12.9	173,200	7.6	201,850	362,885	7.6
特別利益							
1 固定資産売却益 2	-		-		-	294	
2 投資有価証券売却益	-	-	34,537		34,537	43,502	
特別利益計	-	-	34,537	1.5	34,537	43,797	0.9
特別損失							
1 固定資産除却損 2	778		3,102		2,324	21,082	
2 固定資産売却損 2	-		206		206	206	
3 減損損失 3	9,790		-		9,790	-	
4 投資有価証券売却損	-		87		87	87	
5 退職給付制度終了費用	-		-		-	7,317	
6 その他	-		35		35	35	
特別損失計	10,569	0.4	3,432	0.1	7,137	28,728	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益	364,481	12.5	204,305	9.0	160,175	377,954	7.9
法人税、住民税及び事業税	162,866	5.6	97,674	4.3	65,191	174,998	3.6
法人税等調整額	10,533	0.4	11,453	0.5	920	9,594	0.2
少数株主利益	60,734	2.1	38,106	1.7	22,628	65,362	1.4
中間(当期)純利益	151,413	5.2	79,978	3.5	71,435	147,188	3.1

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	564,725	564,725	564,725
資本剰余金中間期末(期末)残高	564,725	564,725	564,725
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,383,380	1,306,744	1,306,744
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	151,413	79,978	147,188
利益剰余金減少高			
1. 配当金	65,038	65,052	65,052
2. 役員賞与	5,000	5,500	5,500
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,464,756	1,316,170	1,383,380

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		364,481	204,305	377,954
減価償却費		128,051	98,235	220,836
減損損失		9,790	-	-
連結調整勘定償却額		-	10,418	10,418
退職給付引当金の増加額		4,180	14,106	27,682
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)		1,725	1,134	8,334
賞与引当金の増加額(は減少額)		71	492	1,994
貸倒引当金の増加額(は減少額)		1,199	266	591
受取利息及び受取配当金		794	995	1,277
支払利息		9,813	8,344	17,610
為替換算差損(は差益)		159	711	-
投資有価証券売却益		-	34,537	43,502
投資有価証券売却損		-	87	87
有形固定資産売却益		-	-	294
有形固定資産除却損		778	3,102	21,082
有形固定資産売却損		-	206	206
金利スワップ負債の評価益		-	-	556
売上債権の減少額(は増加額)		146,335	215	221,516
たな卸資産の減少額(は増加額)		85,349	45,473	138,059
仕入債務の増加額		27,048	11,405	139,628
役員賞与の支払額		5,000	5,500	5,500
その他		11,487	2,681	16,867
小 計		294,563	338,334	687,869
利息及び配当金の受取額		1,032	1,421	3,337
利息の支払額		10,853	8,295	17,280
法人税等の支払額		128,148	78,958	126,102
営業活動によるキャッシュ・フロー		156,593	252,501	547,824
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,000	102,669	202,906
有価証券の償還による収入		101,000	101,000	201,000
投資有価証券の取得による支出		118,662	19,800	19,800
投資有価証券の売却による収入		-	90,984	110,830
有形固定資産の取得による支出		204,550	76,433	265,148
有形固定資産の売却による収入		-	38	3,038
有形固定資産の除却に伴う支出		-	2,409	9,487
無形固定資産の取得による支出		218	151,834	147,818
その他		-	17	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		223,431	161,142	330,301
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		50,000	36,000	38,000
長期借入による収入		50,000	440,000	440,000
長期借入金返済による支出		10,100	135,300	156,150
自己株式の取得による支出		1,356	123	855
配当金の支払額		65,038	65,052	65,052
少数株主への配当金の支払額		6,750	6,750	13,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		83,245	196,774	166,442
現金及び現金同等物に係る換算差額		159	711	-
現金及び現金同等物の増減額		149,923	287,421	383,965
現金及び現金同等物期首残高		742,380	358,415	358,415
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1	592,456	645,836	742,380

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本アトマイズ加工(株) (ロ)非連結子会社の数及び名称 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (有)マイクロテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	同左	(イ)連結子会社の数及び名称 同左 (ロ)非連結子会社の数及び名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は異動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～12年	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権は5年間均等償却を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(ニ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,775千円)につきましては、4年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(ニ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,775千円)につきましては、4年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(ニ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式を採用しておりま す。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キ ャッシュ・ フロー計算 書（連結キ ャッシュ・ フロー計算 書）におけ る資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び容易に 換金可能であり、かつ価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結中間会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前連結中間会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は9,790千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>-----</p>	<p>-----</p>

追 加 情 報

当連結中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,744千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、5,744千円減少しております。</p>	<hr/> <hr/>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、平成16年3月に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、この移行に伴う退職給付債務への影響額は以下のとおりです。</p> <p>退職給付債務の増加額 7,317千円</p> <hr/>

注 記 事 項

(中間連結比較貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,509,259千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>45,253千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>529,320千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>574,573千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>432,250千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>439,250千円</td> </tr> </table>	建 物	45,253千円	土 地	529,320千円		574,573千円	短期借入金	7,000千円	長期借入金	432,250千円		439,250千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,875,306千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>64,941千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>529,320千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>594,261千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>25,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>32,500千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>57,800千円</td> </tr> </table>	建 物	64,941千円	土 地	529,320千円		594,261千円	短期借入金	25,300千円	長期借入金	32,500千円		57,800千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,410,037千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>47,749千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>529,320千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>577,069千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>385,750千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>392,750千円</td> </tr> </table>	建 物	47,749千円	土 地	529,320千円		577,069千円	短期借入金	7,000千円	長期借入金	385,750千円		392,750千円
建 物	45,253千円																																					
土 地	529,320千円																																					
	574,573千円																																					
短期借入金	7,000千円																																					
長期借入金	432,250千円																																					
	439,250千円																																					
建 物	64,941千円																																					
土 地	529,320千円																																					
	594,261千円																																					
短期借入金	25,300千円																																					
長期借入金	32,500千円																																					
	57,800千円																																					
建 物	47,749千円																																					
土 地	529,320千円																																					
	577,069千円																																					
短期借入金	7,000千円																																					
長期借入金	385,750千円																																					
	392,750千円																																					

(中間連結比較損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">75,602千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">103,108千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,455千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,481千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,275千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,550千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">151千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">515千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">112千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">778千円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">宮城県蔵王町</td><td style="text-align: center;">遊休資産</td><td style="text-align: center;">土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、アンチモン事業、金属粉末事業、不動産賃貸事業、及び、遊休資産に分けグルーピングを実施しております。 上記の土地は市場価格が著しく下落したため、その帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,790千円)として特別損失に計上しました。 その内訳は土地 9,790千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣土地の基準地価格を基礎とした指標により評価しております。</p>	運賃・保管料	75,602千円	給与及び手当	103,108千円	賞与引当金繰入額	10,455千円	退職給付費用	6,481千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,275千円	減価償却費	18,550千円	固定資産除却損		建物及び構築物	151千円	機械装置及び運搬具	515千円	工具器具及び備品	112千円	計	778千円	場所	用途	種類	宮城県蔵王町	遊休資産	土地	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">59,434千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">96,633千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,618千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,720千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,700千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,798千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損及び除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">206千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,580千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">349千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">172千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,102千円</td></tr> </table>	運賃・保管料	59,434千円	給与及び手当	96,633千円	賞与引当金繰入額	10,618千円	退職給付費用	5,720千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,700千円	減価償却費	11,798千円	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	206千円	固定資産除却損		建物及び構築物	2,580千円	機械装置及び運搬具	349千円	工具器具及び備品	172千円	計	3,102千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">128,469千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">204,717千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,133千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,687千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,900千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,428千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損益及び除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">294千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">206千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,766千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16,143千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">172千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21,082千円</td></tr> </table>	運賃・保管料	128,469千円	給与及び手当	204,717千円	賞与引当金繰入額	13,133千円	退職給付費用	7,687千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,900千円	減価償却費	37,428千円	固定資産売却益		機械装置及び運搬具	294千円	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	206千円	固定資産除却損		建物及び構築物	4,766千円	機械装置及び運搬具	16,143千円	工具器具及び備品	172千円	計	21,082千円
運賃・保管料	75,602千円																																																																																					
給与及び手当	103,108千円																																																																																					
賞与引当金繰入額	10,455千円																																																																																					
退職給付費用	6,481千円																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	7,275千円																																																																																					
減価償却費	18,550千円																																																																																					
固定資産除却損																																																																																						
建物及び構築物	151千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	515千円																																																																																					
工具器具及び備品	112千円																																																																																					
計	778千円																																																																																					
場所	用途	種類																																																																																				
宮城県蔵王町	遊休資産	土地																																																																																				
運賃・保管料	59,434千円																																																																																					
給与及び手当	96,633千円																																																																																					
賞与引当金繰入額	10,618千円																																																																																					
退職給付費用	5,720千円																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	6,700千円																																																																																					
減価償却費	11,798千円																																																																																					
固定資産売却損																																																																																						
機械装置及び運搬具	206千円																																																																																					
固定資産除却損																																																																																						
建物及び構築物	2,580千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	349千円																																																																																					
工具器具及び備品	172千円																																																																																					
計	3,102千円																																																																																					
運賃・保管料	128,469千円																																																																																					
給与及び手当	204,717千円																																																																																					
賞与引当金繰入額	13,133千円																																																																																					
退職給付費用	7,687千円																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	13,900千円																																																																																					
減価償却費	37,428千円																																																																																					
固定資産売却益																																																																																						
機械装置及び運搬具	294千円																																																																																					
固定資産売却損																																																																																						
機械装置及び運搬具	206千円																																																																																					
固定資産除却損																																																																																						
建物及び構築物	4,766千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	16,143千円																																																																																					
工具器具及び備品	172千円																																																																																					
計	21,082千円																																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 592,456千円 現金及び現金同等物 592,456千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 645,836千円 現金及び現金同等物 645,836千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 742,380千円 現金及び現金同等物 742,380千円</p>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,508</td> <td style="text-align: right;">4,681</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">27,028</td> <td style="text-align: right;">20,284</td> <td style="text-align: right;">6,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,536</td> <td style="text-align: right;">24,966</td> <td style="text-align: right;">7,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,154 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,415 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>7,570 千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,194 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,194 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	5,508	4,681	826	その他(工具、器具及び備品)	27,028	20,284	6,744	合計	32,536	24,966	7,570	1年以内	5,154 千円	1年超	2,415 千円	合計	<u>7,570 千円</u>	支払リース料	3,194 千円	減価償却費相当額	3,194 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,508</td> <td style="text-align: right;">3,580</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">27,028</td> <td style="text-align: right;">14,997</td> <td style="text-align: right;">12,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,536</td> <td style="text-align: right;">18,577</td> <td style="text-align: right;">13,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,388 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,570 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>13,959 千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,996 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,996 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	5,508	3,580	1,927	その他(工具、器具及び備品)	27,028	14,997	12,031	合計	32,536	18,577	13,959	1年以内	6,388 千円	1年超	7,570 千円	合計	<u>13,959 千円</u>	支払リース料	2,996 千円	減価償却費相当額	2,996 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,508</td> <td style="text-align: right;">4,131</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">27,028</td> <td style="text-align: right;">17,640</td> <td style="text-align: right;">9,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,536</td> <td style="text-align: right;">21,771</td> <td style="text-align: right;">10,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,388 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,376 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>10,765 千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,191 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,191 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	5,508	4,131	1,377	その他(工具、器具及び備品)	27,028	17,640	9,388	合計	32,536	21,771	10,765	1年以内	6,388 千円	1年超	4,376 千円	合計	<u>10,765 千円</u>	支払リース料	6,191 千円	減価償却費相当額	6,191 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械装置及び運搬具	5,508	4,681	826																																																																													
その他(工具、器具及び備品)	27,028	20,284	6,744																																																																													
合計	32,536	24,966	7,570																																																																													
1年以内	5,154 千円																																																																															
1年超	2,415 千円																																																																															
合計	<u>7,570 千円</u>																																																																															
支払リース料	3,194 千円																																																																															
減価償却費相当額	3,194 千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械装置及び運搬具	5,508	3,580	1,927																																																																													
その他(工具、器具及び備品)	27,028	14,997	12,031																																																																													
合計	32,536	18,577	13,959																																																																													
1年以内	6,388 千円																																																																															
1年超	7,570 千円																																																																															
合計	<u>13,959 千円</u>																																																																															
支払リース料	2,996 千円																																																																															
減価償却費相当額	2,996 千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
機械装置及び運搬具	5,508	4,131	1,377																																																																													
その他(工具、器具及び備品)	27,028	17,640	9,388																																																																													
合計	32,536	21,771	10,765																																																																													
1年以内	6,388 千円																																																																															
1年超	4,376 千円																																																																															
合計	<u>10,765 千円</u>																																																																															
支払リース料	6,191 千円																																																																															
減価償却費相当額	6,191 千円																																																																															

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	35,571	51,862	16,290
(2) 債券			
社債	100,519	99,330	1,189
(3) その他	10,150	9,838	312
合計	146,241	161,030	14,788

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	280,000	

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	27,293	34,644	7,350
(2) 債券			
社債	102,590	102,499	91
(2) その他	10,150	9,526	624
合計	140,034	146,669	6,635

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	280,000	

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	16,409	38,968	22,558
(2) 債券			
社債	101,203	101,226	23
(3) その他	10,150	9,960	190
合計	127,762	150,154	22,391

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	280,000	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

該当事項はありません。

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:千円)

	アンチモン事業	金属粉末事業	消去又は全社	連 結
売 上 高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,670,235	1,237,210	-	2,907,446
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	6,854	6,854	-
計	1,670,235	1,244,064	6,854	2,907,446
営 業 費 用	1,532,449	1,048,449	9,054	2,571,844
営 業 利 益	137,786	195,615	2,200	335,601

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:千円)

	アンチモン事業	金属粉末事業	消去又は全社	連 結
売 上 高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,227,014	1,037,872	-	2,264,886
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	4,882	4,882	-
計	1,227,014	1,042,755	4,882	2,264,886
営 業 費 用	1,209,064	891,545	6,682	2,093,927
営 業 利 益	17,949	151,209	1,800	170,958

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:千円)

	アンチモン事業	金属粉末事業	消去又は全社	連 結
売 上 高				
(1) 外部顧客に対する売上高	2,703,282	2,062,098	-	4,765,380
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	9,630	9,630	-
計	2,703,282	2,071,728	9,630	4,765,380
営 業 費 用	2,607,033	1,801,077	13,230	4,394,880
営 業 利 益	96,248	270,651	3,600	370,500

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2) 金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

(2) 所在地別セグメント情報

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店等がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
1株当たり純資産額 234.22円 1株当たり中間純利益金額 11.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社については潜在株式が存在しないため、また、非公開会社である子会社が発行する新株予約権は、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第9号)に基づき、この算定に当たり反映させないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 222.49円 1株当たり中間純利益金額 6.15円 同左	1株当たり純資産額 227.96円 1株当たり当期純利益金額 10.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社については潜在株式が存在しないため、また、非公開会社である子会社が発行する新株予約権は、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第9号)に基づき、この算定に当たり反映させないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
該当事項はありません。	同左	同左

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
アンチモン事業	1,703,468	1,061,492	2,331,449
金属粉末事業	1,203,930	964,405	2,006,132
合計	2,907,399	2,025,898	4,337,582

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
アンチモン事業	1,670,235	1,227,014	2,703,282
金属粉末事業	1,237,210	1,037,872	2,062,098
合計	2,907,446	2,264,886	4,765,380

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) その他

該当事項はありません。